

調査計画

- 1 調査の名称 住宅市場動向調査（リフォーム住宅アンケート調査票）
- 2 調査の目的 本調査は、個人の増改築等についての実態を把握し、今後のリフォーム市場整備のための基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - (1) 地域的範囲 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下「三大都市圏」という。）
 - (2) 属性的範囲 調査実施年度の前年度に住宅（居住専用住宅）の増改築等を実施した世帯の代表者
- 4 報告を求める者
 - (1) 数 600人（母集団数：約90万人）
 - (2) 選定の方法

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - (1) 報告を求める事項
 - ① 今回リフォームした住宅について
 - ② リフォーム前後での住宅の変化について
 - ③ 世帯属性について
 - ④ リフォームの資金調達の方法について
 - (2) 基準となる期日又は期間 調査実施の前年度の1年間（4月～3月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項 別添3「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット（国土交通省ホームページ及びe-stat）により公表

(2) 公表の期日 調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅政策課長

調査計画

- 1 調査の名称 住宅市場動向調査（既存（中古）住宅購入者アンケート調査票）
- 2 調査の目的 本調査は、個人の既存（中古）住宅購入の実態を把握し、既存（中古）住宅関連税制の見直しに資することに加え、住生活基本計画に掲げる既存（中古）住宅の流通促進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 ① 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）
② その他の地域（三大都市圏に属する都府県以外の道県）
 - （２）属性的範囲 調査実施年度の前年度に既存（中古）住宅（居住専用住宅）を購入し入居した（入居予定を含む）世帯の代表者
- 4 報告を求める者
 - （１）数 2, 200人（母集団数：約17万人）
 - （２）選定の方法
 - ① 三大都市圏
国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した（入居予定を含む）世帯の代表者を選定する。
 - ② その他の地域
法務省が整備する、一般建物及び区分建物の所有権移転登記の情報を母集団情報とし、都道府県ごとに無作為抽出する。

詳細については、別添1－1「報告者数について」及び別添1－2「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項 (詳細は別添調査事項一覧を参照)

- ① 今回購入した住宅について
- ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
- ③ 世帯属性について
- ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について

(2) 基準となる期日又は期間 調査実施の前年度の1年間(4月～3月)

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

① 三大都市圏

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

② その他の地域

民間事業者が調査票を郵送で配布し、報告者が回答した後、郵送により調査票を回収する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項 別添3「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット(国土交通省ホームページ及びe-stat)により公表

(2) 公表の期日 調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅政策課長

調査計画

- 1 調査の名称 住宅市場動向調査（注文住宅アンケート調査票）
- 2 調査の目的 本調査は、個人の住宅建設に要する資金の調達方法、建築に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 全国
 - （２）属性的範囲 調査実施年度の前年度に自らが居住する目的で注文住宅（居住専用住宅）を新築し入居した世帯の代表者
- 4 報告を求める者
 - （１）数 約 2, 5 0 0 人（母集団数：約 2 9 万人）
 - （２）選定の方法
建築着工統計調査の補正調査を実施するに当たり都道府県が作成する対象者名簿（補正調査対象工事表）から転記した情報を基に、都道府県ごとに一定の割合で抽出する。
詳細については別添 1－1 「報告者数について」を参照
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）
 - ① 今回建築した住宅について
 - ② 今回建築した住宅と直前の住宅について
 - ③ 世帯属性について
 - ④ 住宅建築資金及び土地購入資金の資金調達の方法について
 - （２）基準となる期日又は期間 調査実施の前年度の 1 年間（４月～３月）
- 6 報告を求めるために用いる方法
 - （１）調査組織 国土交通省一報告者

(2) 調査方法

国土交通省が報告者へ郵送により調査票を配布し、報告者が回答した後、郵送により調査票を回収する方法で行う。また、国土交通省ホームページ上に掲載した調査票を報告者がダウンロードし、メールにて提出することも可能とする。なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、パスワードを設定したセキュリティ対策を講ずることとする。

民間事業者には、調査票の印刷、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項 別添3「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット（国土交通省ホームページ及びe-stat）により公表

(2) 公表の期日 調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票: 2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体: 常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅政策課長

調査計画

- 1 調査の名称 住宅市場動向調査（賃貸住宅入居者アンケート調査票）
- 2 調査の目的 本調査は、個人の賃貸住宅の入居についての実態を把握し、今後の賃貸住宅市場の動向分析や良質な賃貸住宅が継続的に供給されるための施策展開の基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下「三大都市圏」という。）
 - （２）属性的範囲 前年度中に民間賃貸住宅（居住専用住宅）に入居した個人を含む世帯の代表者
- 4 報告を求める者
 - （１）数 600人（母集団数：約66万人）
 - （２）選定の方法

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添１－１「報告者数について」及び別添１－２「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）
 - ① 今回入居した住宅について
 - ② 今回入居した住宅と直前の住宅について
 - ③ 世帯属性について
 - ④ 家賃など契約内容について
 - ⑤ 賃貸借契約等について
 - （２）基準となる期日又は期間 調査実施の前年度の１年間（４月～３月）
- 6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が記入後、調査員に調査票を提出する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項 別添3「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット（国土交通省ホームページ及びe-stat）により公表

(2) 公表の期日 調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅政策課長

調査計画

- 1 調査の名称 住宅市場動向調査（分譲住宅購入者アンケート調査票）
- 2 調査の目的 本調査は、個人の住宅購入に要する資金の調達方法、購入に当たり影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策のあり方や住宅に関する予算、税制、融資の企画立案の基礎資料を得ることを目的とする。
- 3 調査対象の範囲
 - （１）地域的範囲 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）（以下、「三大都市圏」という。）
 - （２）属性的範囲 調査実施年度の前年度に新築の分譲住宅（居住専用住宅）を購入し入居した個人を含む世帯の代表者
- 4 報告を求める者
 - （１）数 600人（母集団数：約19万人）
 - （２）選定の方法

国土交通省が三大都市圏内の各都府県から無作為抽出した調査対象地区を調査員が巡回し、調査対象に該当する住宅かどうかを確認した上で、当該住宅に入居した世帯の代表者を選定する。

詳細については、別添１－１「報告者数について」及び別添１－２「分譲・既存（中古）・賃貸・リフォーム調査における調査地区・調査客体の設定について」を参照
- 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間
 - （１）報告を求める事項（詳細は別添調査事項一覧を参照）
 - ① 今回購入した住宅について
 - ② 今回購入した住宅と直前の住宅について
 - ③ 世帯属性について
 - ④ 住宅購入資金の資金調達の方法について
 - （２）基準となる期日又は期間 調査実施の前年度の１年間（４月～３月）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 国土交通省—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

民間事業者の調査員が報告者へ調査票を配布し、報告者が回答した後、調査員が調査票を回収する方法で行う。

民間事業者には、調査票の印刷、配布、回収、データ入力、集計、報告書の作成を委託する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 毎年9月上旬～12月下旬

8 集計事項 別添3「集計事項一覧表」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法 印刷物及びインターネット（国土交通省ホームページ及びe-stat）により公表

(2) 公表の期日 調査実施翌年度の7月下旬

10 使用する統計基準

本調査は、個人を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間 記入済調査票：2年間

調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用

保存責任者 国土交通省 住宅局 住宅政策課長

報告者数について

国土交通省 住宅局 住宅政策課

●報告者数

①選択形式の設問で、誤差率が5%以内（但し、信頼区間95%）となる報告者数を確保する。

②注文住宅（全国規模で郵送調査を行う）

三大都市圏、その他圏域について、2圏域の分析を行う場合でも、精度が確保できる調査対象数とする。

500（注1）×2階層（三大都市圏、その他圏域）

／目標回収率40%（H24～H28年度平均回収率）

= 2,500

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

・その他圏域 → 上記三大都市圏に属する都府県以外

各圏域の抽出方法

三大都市圏、その他圏域でそれぞれ、補正調査対象工事表から転記した世帯宛に都道府県毎で一定の割合に送付する。

③既存（中古）住宅（三大都市圏において訪問留置調査、その他地域は郵送調査を行う）

三大都市圏、その他圏域について、2圏域の分析を行う場合でも、精度が確保できる調査対象数とする。

（i）600（注2）×1階層（三大都市圏）

（ii）600（注2）×1階層（その他圏域）

／目標回収率40%（注文住宅のH24～H28年度平均回収率）

= 1,500

・三大都市圏 → 首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）

・その他圏域 → 上記三大都市圏に属する都府県以外

その他圏域の抽出方法

法務省から提供を受けた一般建物及び区分建物の所有権移転登記の移動情報から転記した世帯宛に都道府県ごとに一定の割合で抽出する。

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

④分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅（三大都市圏において訪問留置調査を行う）については、三大都市圏全体の分析を行う場合の精度が確保できる調査対象数とする。

98%（H24～H28年度平均回収率）600（注2）×3種別（分譲住宅、賃貸住宅、リフォーム住宅）

= 1,800

・三大都市圏 → 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県

ただし、全体数に占める戸建てとマンションの割合は同じになるようにする。

⑤調査対象の総数は、500+2,200+1,800=6,500

(注1) いくつかの選択肢から、回答を選ぶ形式の設問における誤差は、母集団が十分大きい場合、サンプル数と回答割合によって以下の算式で示され、サンプル数が多くなるほど誤差は小さくなり、回答割合が50%のとき誤差は最大となる。

$$\text{標本誤差} = \pm 1.96 \sqrt{P(1-P)/n} \quad (\text{但し信頼区間95\%のとき})$$

P：回答結果の割合

n：サンプル数

具体的には、誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は**385**となるが、住宅税制等の検討のため、年収、購入価格、ローン減税適用の割合等についての精度を向上させるため、500に拡大している。

(注2) 誤差率を5%以内にする場合の必要な報告者数は385となり、目標回収率98%（H24～H28年度平均回収率）を考慮すると、必要な調査対象者数は393となるが、下表のとおり、①住宅関連施策の検討、②政策の経済的な効果の把握のためには、調査結果の精度の向上が必要であり、調査対象者数を600に拡大している。

表 精度の向上が必要とされる調査項目

調査票名	調査項目	理由
分譲住宅購入者アンケート調査票	年収、購入価格、ローン減税適用状況	消費税増税後の住宅ローン減税の検討
中古住宅購入者アンケート調査票		
賃貸住宅入居者アンケート調査票	年収、家賃、高齢者対応設備・省エネ設備の有無	高齢者世帯向けの政策の検討
リフォーム住宅アンケート調査票	建築時期、年齢、年収、DIYにおけるリフォーム金額	住宅社会の変化による新築・リフォーム費用の試算

集計事項一覧表(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅の選択理由（複数回答）
問3-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問4	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問6	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問7	敷地の取得方法
問7-1	敷地の取得時期
問8	設計図書の有無
問9	住み替え前の住宅の種類
問9・12	工事の種類
問10	住み替え前の住宅の月額家賃
問11	住み替え・建て替え前の住宅の取得時期
問12	住み替え前の住宅の処分方法
問12-1	住み替え前の住宅の売却損益
問13-1	住み替え前の住宅の建て方
問13-2	延べ床面積
問13-3	敷地面積
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房設備
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問13-5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問13-5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問13-6	住み替え・建て替え前の借地権
問13-7	通勤時間
問13-8	住み替え前の居住地
問14	世帯主の年齢
問15	世帯主の職業
問16	世帯主の勤続年数

集計事項一覧表(民間住宅建築主)

設問番号	項目
問17	世帯年収
問17	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢(全国)
問17	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢(三大都市圏)
問18	居住人数
問18	高齢者の有無
問18	18歳未満の有無
問18	高齢者がいる世帯の内訳
問19	住宅建築資金
問19	住宅建築資金の内訳 自己資金
問19	住宅建築資金の内訳 借入金
問19	住宅建築資金 返済期間
問19	住宅建築資金 返済期間
問19-1	住宅建築資金 贈与した親の年齢
問20	土地購入資金
問20	土地購入資金の内訳 自己資金
問20	土地購入資金の内訳 借入金
問20	土地購入資金 返済期間
問20	土地購入資金 返済期間
問20-1	土地購入資金 贈与した親の年齢
問19・20	購入資金
問19・20	購入資金の内訳 自己資金
問19・20	購入資金の内訳 借入金
問19・20	住宅ローンの有無
問21-1	住宅ローン年間返済額
問21-2	住宅ローン減税適用の有無
問21-3	住宅ローンの負担感
問22	民間金融機関借入金の金利タイプ(複数回答)
問23	民間金融機関への融資申込の有無
問23-1	希望額融資を断られた経験(複数回答)
問23-2	希望額融資を断られた理由(複数回答)
問23-2	希望額融資の可否
問23-2	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅選択理由（複数回答）
問3-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問4	既存(中古)住宅にしなかった理由（複数回答）
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問6	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問7	敷地の権利関係
問8	設計図書の有無
問9	住み替え前の住宅の種類
問10	住み替え前の住宅の月額家賃
問11	住み替え前の住宅の取得時期
問12	住み替え前の住宅の処分方法
問12-1	住み替え前の住宅の売却損益
問13-1	住み替え前の住宅の建て方
問13-2	延べ床面積
問13-3	敷地面積
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問13-4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問13-5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問13-5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問13-6	住み替え前の借地権
問13-7	通勤時間
問14	住み替え前の居住地
問15	世帯主の年齢
問16	世帯主の職業
問17	世帯主の勤続年数
問18	世帯年収
問18	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢

集計事項一覧表(分譲住宅購入者)

設問番号	項目
問19	居住人数
問19	高齢者の有無
問19	18歳未満の有無
問19	高齢者がいる世帯の内訳
問20	購入資金
問20	購入資金の内訳 自己資金
問20	購入資金の内訳 借入金
問20	購入資金 返済期間
問20	購入資金 返済期間
問20-1	購入資金 贈与した親の年齢
問20	住宅ローンの有無
問21-1	住宅ローン年間返済額
問21-2	住宅ローン減税適用の有無
問21-3	住宅ローンの負担感
問22	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問23	民間金融機関への融資申込の有無
問23-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問23-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問23-2	希望額融資の可否
問23-2	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問1	住宅取得回数
問2	比較検討した住宅（複数回答）
問3	住宅選択理由（複数回答）
問3-1	設備が良かったと思う理由(複数回答)の項目別割合
問4	既存(中古)住宅にした理由（複数回答）
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ア) 景気の先行き感
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 イ) 家計収入の見通し
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 ウ) 地価／住宅の価格相場
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 エ) 住宅取得時の税制等の行政施策
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 オ) 従前住宅の売却価格
問5	住宅取得時に経済的要因が与えた影響度 カ) 金利動向
問6	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問7	建築時期
問8	敷地の権利関係
問9	購入形態
問10	売主によるリフォームの有無
問11	購入後のリフォームの有無
問10・11	購入前後のリフォームの有無
問10・11	購入前後のリフォームの有無 と 問7 建築時期 平成28年度
問12	インスペクションの認知
問13	インスペクションの実施の有無
問14	瑕疵保険への加入
問15	設計図書の有無
問16	住み替え前の住宅の種類
問17	住み替え前の住宅の月額家賃
問18	住み替え前の住宅の取得時期
問19	住み替え前の住宅の処分方法
問19-1	住み替え前の住宅の売却損益
問20-1	住み替え前の住宅の建て方
問20-2	延べ床面積
問20-3	敷地面積
問20-4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問20-4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問20-4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問20-4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問20-4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問20-5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓

集計事項一覧表(既存(中古)住宅購入者)

設問番号	項目
問20-5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問20-6	住み替え前の借地権
問20-7	通勤時間
問21	住み替え前の居住地
問22	世帯主の年齢
問23	世帯主の職業
問24	世帯主の勤続年数
問25	世帯年収
問25	世帯年収 住宅取得回数、世帯主の年齢
問26	居住人数
問26	高齢者の有無
問26	18歳未満の有無
問26	高齢者がいる世帯の内訳
問27	購入資金
問27	購入資金の内訳 自己資金
問27	購入資金の内訳 借入金
問27	購入資金 返済期間
問27	購入資金 返済期間
問27-1	購入資金 贈与した親の年齢
問27	住宅ローンの有無
問28-1	住宅ローン年間返済額
問28-2	住宅ローン減税適用の有無
問28-3	住宅ローンの負担感
問29	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問30	民間金融機関への融資申込の有無
問30-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問30-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問30-2	希望額融資の可否
問30-2	融資を受けられなかった資金の調達方法

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問1	住宅選択理由（複数回答）
問2	物件に関する情報収集方法（複数回答）
問2－1	賃貸契約の種類の項目別割合
問3	賃貸契約の種類
問4	建築時期
問5	住み替え前の住宅の種類
問6	住み替え前の住宅の月額家賃
問7－1	住み替え前の住宅の建て方
問7－2	住宅の延べ床面積
問7－3	敷地面積
問7－4	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問7－4	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問7－4	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問7－4	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問7－4	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問7－5	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問7－5	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問7－6	住み替え前の借地権
問7－7	通勤時間
問8	住み替え前の住宅の入居時期
問9	住み替え前の居住地
問10	世帯主の年齢
問11	世帯主の職業
問12	世帯主勤続年数
問13	世帯年収
問14	居住人数
問14	高齢者の有無
問14	18歳未満の有無
問14	高齢者がいる世帯の内訳
問15	勤務先からの住宅手当の有無
問15	勤務先からの住宅手当
問15	月額家賃
問15	共益費
問15	敷金／保証金の有無
問15	敷金／保証金の月数
問15	礼金の有無
問15	礼金の月数

集計事項一覧表(賃貸住宅入居者)

設問番号	項目
問15	仲介手数料の有無
問15	仲介手数料の月数
問15	更新手数料の有無
問15	更新手数料の月数
問15	その他費用の有無
問15	その他費用
問16	家賃の負担感
問17	定期借家制度の認知
問18	賃貸住宅に関して困った経験の有無
問18	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 普通借家
問18	賃貸住宅に関して困った経験（複数回答） 定期借家

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問1	住宅の取得時期
問1	住宅の取得方法
問2	建築時期
問3	前回のリフォーム時期
問4	リフォームの種類
問5	リフォームの内容（複数回答）
問5	リフォームの内容（複数回答） 調査年度
問5－1	住宅内設備の改善・変更の内容（複数回答）
問5－2	住宅構造の改善・変更の内容（複数回答）
問5－3	冷暖房設備等の変更の内容（複数回答）
問6	リフォームの部位（複数回答）
問7	リフォームの動機（複数回答）
問8	リフォームの工事期間
問9	リフォームの施工者
問10	施工者に関する情報収集方法（複数回答）
問11	リフォーム時に困った経験（複数回答）
問12	設計図書の有無
問13－1	延べ床面積
問13－2	高齢者対応設備（複数回答） 手すり
問13－2	高齢者対応設備（複数回答） 段差のない室内
問13－2	高齢者対応設備（複数回答） 廊下などが車椅子で通行可能な幅
問13－2	高齢者対応設備（複数回答） 浴室・トイレの暖房
問13－2	高齢者対応設備（複数回答） 全ての設備
問13－3	省エネ設備（複数回答） 二重サッシ又は複層ガラスの窓
問13－3	省エネ設備（複数回答） 太陽光発電装置
問14	世帯主の年齢
問15	世帯主の職業
問16	世帯主の勤続年数
問17	世帯年収
問18	居住人数
問18	高齢者の有無
問18	18歳未満の有無
問18	高齢者がいる世帯の内訳
問19	リフォーム資金
問19	リフォーム資金の内訳 自己資金
問19	リフォーム資金の内訳 借入金
問19	リフォーム資金 返済期間

集計事項一覧表(リフォーム住宅)

設問番号	項目
問19	リフォーム資金 返済期間
問19	住宅ローンの有無
問20-1	住宅ローン年間返済額
問20-2	住宅ローン減税適用の有無
問20-3	住宅ローンの負担感
問21	民間金融機関借入金の金利タイプ（複数回答）
問22	民間金融機関への融資申込の有無
問22-1	希望額融資を断られた経験（複数回答）
問22-2	希望額融資を断られた理由（複数回答）
問22-2	希望額融資の可否
問22-2	融資を受けられなかった資金の調達方法

住宅市場動向調査

○推計方法

本調査の集計結果は回答の単純積算であり、推計は加えていない。